

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社インボイス
【英訳名】	INVOICE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高添 俊幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目1番23号
【電話番号】	03 - 5440 - 3311（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 広田 祐司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号
【電話番号】	03 - 5440 - 3311（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 広田 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	23,375,994	19,131,536	80,369,046
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,148,836	522,631	298,049
四半期(当期)純利益(千円)	16,402,687	495,164	684,456
純資産額(千円)	21,784,909	2,743,026	2,237,897
総資産額(千円)	101,300,278	37,657,193	38,518,424
1株当たり純資産額(円)	1,573.14	242.00	198.03
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,452.01	43.83	60.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	42.71	60.44
自己資本比率(%)	17.5	7.3	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,045,003	844,631	4,695,296
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,819,324	701,147	23,319,812
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,047,848	1,054,446	24,813,614
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	13,866,247	1,747,481	2,945,411
従業員数(人)	499	257	265

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	257（5）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	235（5）
---------	--------

（注）従業員数は、社外への出向者を含めた人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
その他の事業(うち空調工事業)	100,335	71.4	147,755	1.1

(注) 1. その他の事業(うち空調工事業)以外の事業については、把握が困難であるため記載しておりません。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
企業向け通信統合サービス事業 (千円)	18,512,796	0.5
集合住宅向け通信統合サービス事業 (千円)	533,837	1.0
その他の事業 (千円)	84,902	24.8
合計 (千円)	19,131,536	18.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当第1四半期連結会計期間において、不動産関連事業の販売実績がないため記載しておりません。なお、前第1四半期連結会計期間における不動産関連事業の販売実績は4,300,380千円であります。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期における国内外の経済は、昨年来の世界的な景気の悪化から、依然として先行き不透明であり、一部の業種においては回復の兆しは見え始めているものの、その勢いは弱く、所得の減少や雇用に対する不安などの要因もあり、個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

一方、わが国の通信業界は、昨年来、固定通信と移動通信のサービス融合、移動通信市場における料金競争など、事業環境は急速な変化を見せており、事業者間における競争は継続的に激化傾向にあると同時に、いわゆる「2010年問題」といわれる、通信業界全体としての業界再編の動きも見え始めております。

このような状況の中、当社グループは、連結子会社でありました株式会社ダイナシティを前期より連結の範囲から除外したことで、マイナスの影響を最小限に低減させ、本業の通信事業に経営資源を集約することで更なる顧客基盤の拡大を図るとともに、組織のスリム化の推進などにより大幅な経費削減に取り組み、早期の業績回復に努めてまいりました。

上記の結果、当第1四半期の連結業績につきましては、通信事業は堅調に推移いたしました。株式会社ダイナシティ及びその連結子会社を連結の範囲から除外した影響により、売上高は19,131,536千円（前年同期比18.2%減少）となったものの、営業利益は639,218千円（前年同期は762,258千円の損失）、経常利益は522,631千円（前年同期は1,148,836千円の損失）となり、大幅な増益となりました。

なお、四半期純利益につきましては、495,164千円となりました。前期に特別利益として関係会社株式売却益20,992,943千円を計上したことから、前年同期比97.0%減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 企業向け通信統合サービス事業

企業向け通信統合サービス事業につきましては、通信事業者間における競争により、通信料金の低価格化は継続的に進行しているものの、当社グループにおいては、新規顧客の獲得やサービスの向上により、売上高は18,512,796千円（前年同期比0.5%増）となりました。

##### 集合住宅向け通信統合サービス事業

集合住宅向け通信統合サービス事業につきましては、企業における寮、社宅施設の整理縮小、携帯電話の普及等の影響により、「マイレホン」は減少傾向となりましたが、インターネットの常時接続サービス「@George」における顧客数が増加したことにより、売上高は533,837千円（前年同期比1.0%減）となりました。

##### その他の事業

その他の事業につきましては、主に空調工事業の受注高減少により、売上高は84,902千円（前年同期比24.8%減）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー844,631千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フロー701,147千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フロー1,054,446千円の減少があったことにより、前連結会計年度末の資金に比べ1,197,930千円減少し、1,747,481千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、844,631千円となりました。（前年同期は6,045,003千円の減少）

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益520,187千円があった一方で、売上債権の増加667,094千円、たな卸資産の増加453,152千円、債務保証履行による支払額334,000千円等があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、701,147千円となりました。（前年同期は23,819,324千円の増加）

主な要因としましては、破産更生債権等の回収による収入632,344千円等があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,054,446千円となりました。（前年同期は16,047,848千円の減少）

主な要因としましては、長期借入金の返済による支出1,046,344千円等によるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,116,416
計	34,116,416

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,680,153	11,680,153	東京証券取引所市場第一部	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	11,680,153	11,680,153	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成21年3月18日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	370,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	370,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	440
新株予約権の行使期間	自平成23年3月21日 至平成25年3月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 440 資本組入額 220
新株予約権の行使の条件	当社の従業員の地位にあ ることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の 処分は認めないものとし る。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-

平成21年3月27日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	127,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	516
新株予約権の行使期間	自平成22年4月13日 至平成25年4月12日

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 516 資本組入額 258
新株予約権の行使の条件	当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	11,680,153	-	17,341,347	-	-

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 383,586	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,296,567	11,296,567	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,680,153	-	-
総株主の議決権	-	11,296,567	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が404株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数404個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インボイス	東京都港区芝4-1-23	383,586	-	383,586	3.3
計	-	383,586	-	383,586	3.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	547	1,401	2,805
最低(円)	472	526	1,201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,747,481	2,945,411
受取手形及び売掛金	13,335,528	12,577,734
原材料及び貯蔵品	401,519	798
未成工事支出金	68,104	15,673
繰延税金資産	845,940	848,714
その他	<sup>2</sup> 1,119,900	<sup>2</sup> 1,223,853
貸倒引当金	45,723	33,855
流動資産合計	17,472,752	17,578,330
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 431,320	<sup>1</sup> 426,400
無形固定資産		
のれん	1,257,446	1,279,663
その他	375,785	377,527
無形固定資産合計	1,633,232	1,657,190
投資その他の資産		
投資有価証券	576,337	578,172
投資不動産	<sup>2</sup> 9,065,719	<sup>2</sup> 9,065,719
敷金及び保証金	476,786	534,771
破産更生債権等	19,503,194	20,139,041
繰延税金資産	2,716,951	2,716,032
その他	46,974	89,741
貸倒引当金	14,266,076	14,266,977
投資その他の資産合計	18,119,887	18,856,502
固定資産合計	20,184,440	20,940,093
資産合計	37,657,193	38,518,424
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,628,193	9,466,063
短期借入金	<sup>2,4</sup> 10,324,400	<sup>2,4</sup> 11,867,600
未払法人税等	39,545	109,222
賞与引当金	43,200	98,865
債務保証損失引当金	<sup>3</sup> 408,000	-
その他	865,102	888,173
流動負債合計	21,308,440	22,429,925
固定負債		
社債	580,000	580,000
長期借入金	<sup>4</sup> 11,829,597	<sup>4</sup> 11,332,742
退職給付引当金	79,200	73,317
債務保証損失引当金	<sup>3</sup> 1,026,055	<sup>3</sup> 1,768,055
その他	90,871	96,483
固定負債合計	13,605,725	13,850,601
負債合計	34,914,166	36,280,526

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,341,347	17,341,347
資本剰余金	19,123,006	19,123,006
利益剰余金	29,025,045	29,520,210
自己株式	4,693,756	4,693,756
株主資本合計	2,745,553	2,250,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,755	13,349
評価・換算差額等合計	11,755	13,349
新株予約権	9,228	857
純資産合計	2,743,026	2,237,897
負債純資産合計	37,657,193	38,518,424

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	23,375,994	19,131,536
売上原価	21,592,501	17,419,862
売上総利益	1,783,492	1,711,673
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 2,545,751	<sub>1</sub> 1,072,455
営業利益又は営業損失 ( )	762,258	639,218
営業外収益		
受取利息	40,660	585
受取配当金	3,200	5
仕入割引	-	22,492
負ののれん償却額	12,202	-
賃貸収入	80,550	-
その他	131,128	4,460
営業外収益合計	267,742	27,543
営業外費用		
支払利息	482,595	125,788
支払手数料	139,354	-
その他	32,370	18,342
営業外費用合計	654,320	144,130
経常利益又は経常損失 ( )	1,148,836	522,631
特別利益		
関係会社株式売却益	20,992,943	-
その他	106,776	-
特別利益合計	21,099,719	-
特別損失		
固定資産除却損	1,625	994
投資不動産売却損	5,486	-
減損損失	4,836	1,449
事業再構築損	<sub>2</sub> 7,787,241	-
投資有価証券評価損	116,076	-
特別損失合計	7,915,267	2,443
税金等調整前四半期純利益	12,035,615	520,187
法人税、住民税及び事業税	19,736	23,185
法人税等調整額	69,971	1,837
法人税等合計	89,708	25,023
少数株主損失 ( )	4,456,780	-
四半期純利益	16,402,687	495,164

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,035,615	520,187
減価償却費	50,345	27,556
減損損失	4,836	1,449
のれん償却額	10,013	22,216
事業再構築損	5,888,855	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	148,249	10,967
賞与引当金の増減額(は減少)	96,664	55,665
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,347	5,883
開発損失引当金の増減額(は減少)	1,898,385	-
受取利息及び受取配当金	43,860	590
支払利息	482,595	125,788
固定資産除却損	1,625	994
投資有価証券評価損益(は益)	116,076	-
関係会社株式売却損益(は益)	20,992,943	-
売上債権の増減額(は増加)	501,842	667,094
たな卸資産の増減額(は増加)	783,266	453,152
仕入債務の増減額(は減少)	3,932,024	162,129
未払費用の増減額(は減少)	47,427	5,358
その他	70,885	16,307
小計	4,118,662	288,380
利息及び配当金の受取額	42,068	94
利息の支払額	474,450	164,822
債務保証履行による支払額	-	334,000
事業再構築損の支払	27,573	-
法人税等の支払額	1,466,385	57,522
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,045,003</b>	<b>844,631</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	30,810	40,614
有形及び無形固定資産の売却による収入	121	8,200
貸付金の回収による収入	31,810	2,553
貸付けによる支出	363,050	750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,704,601	-
破産更生債権等の回収による収入	-	632,344
投資不動産の取得による支出	610,308	-
投資不動産の売却による収入	85,213	-
敷金及び保証金の返還による収入	-	58,165
その他	1,747	41,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,819,324</b>	<b>701,147</b>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,978,499	-
長期借入れによる収入	2,020,000	-
長期借入金の返済による支出	3,794,556	1,046,344
リース債務の返済による支出	1,301	6,340
預金の担保提供による支出	3,745,316	-
配当金の支払額	548,175	1,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,047,848	1,054,446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,726,473	1,197,930
現金及び現金同等物の期首残高	12,139,774	2,945,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,866,247	1,747,481

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。  
なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は20,077千円であります。
2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」として区分掲記することとしました。  
なお、当第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「支払手数料」は3,357千円であります。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,109,202千円です。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">9,065,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">231,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,297,331千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,200,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の工事代金に対する債務保証を行っております。 (株)ダイナシティ 1,629,394千円 債務保証損失引当金 1,434,055千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,339千円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項 当社グループの借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりです。</p> <p>(1) 当社 借入実行残高 784,613千円</p> <p>ア. 契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、中間期および決算期末日において、連結及び単体の損益計算書の経常利益を指定の金額以上を維持すること。</p> <p>イ. 契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月期の純資産の部の金額の70%の金額以上に維持すること。</p> <p>ウ. 弁済期間中、決算期末日において、連結の貸借対照表上の現預金残高が40億円を超えた場合には、その超過額について早期弁済を行なうこと。</p>	投資不動産	9,065,719千円	その他	231,612千円	計	9,297,331千円	短期借入金	9,200,000千円	計	9,200,000千円	差引	195,339千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,129,532千円です。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">9,065,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">251,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,317,574千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,200,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の工事代金に対する債務保証を行っております。 (株)ダイナシティ 2,371,950千円 債務保証損失引当金 1,768,055千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,894千円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項 当社グループの借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりです。</p> <p>(1) 当社 借入実行残高 871,000千円</p> <p>ア. 契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、中間期および決算期末日において、連結及び単体の損益計算書の経常利益を指定の金額以上を維持すること。</p> <p>イ. 契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月期の純資産の部の金額の70%の金額以上に維持すること。</p> <p>ウ. 弁済期間中、決算期末日において、連結の貸借対照表上の現預金残高が40億円を超えた場合には、その超過額について早期弁済を行なうこと。</p>	投資不動産	9,065,719千円	その他	251,854千円	計	9,317,574千円	短期借入金	9,200,000千円	計	9,200,000千円	差引	603,894千円
投資不動産	9,065,719千円																								
その他	231,612千円																								
計	9,297,331千円																								
短期借入金	9,200,000千円																								
計	9,200,000千円																								
差引	195,339千円																								
投資不動産	9,065,719千円																								
その他	251,854千円																								
計	9,317,574千円																								
短期借入金	9,200,000千円																								
計	9,200,000千円																								
差引	603,894千円																								

<p>当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成21年3月31日)</p>
<p>借入実行残高 1,152,143千円</p> <p>ア. 契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、中間期および決算期末日において、当社及び㈱インボイスJr.の損益計算書の経常利益を指定の金額以上を維持すること。</p> <p>イ. 契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月期の純資産の部の金額の70%の金額以上に維持すること。</p> <p>ウ. 弁済期間中、決算期末日において、連結の貸借対照表上の現預金残高が30億円を超えた場合には、その超過額について早期弁済を行なうこと。</p> <p>エ. 契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、中間期および決算期における、当社及び㈱インボイスJr.の決算報告書等を直ちに提出すること。</p> <p>オ. 契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、毎年3月末日を基準日とし同年5月末日までに担保不動産の評価の見直しを行い、評価額が現在の評価額または前年の評価額から減少した場合、当該減少額を5年間均等の割合で同年6月より四半期毎に追加返済し、弁済期限において残額を完済すること。</p>	<p>借入実行残高 1,702,000千円</p> <p>ア. 契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、中間期および決算期末日において、当社及び㈱インボイスJr.の損益計算書の経常利益を指定の金額以上を維持すること。</p> <p>イ. 契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月期の純資産の部の金額の70%の金額以上に維持すること。</p> <p>ウ. 弁済期間中、決算期末日において、連結の貸借対照表上の現預金残高が30億円を超えた場合には、その超過額について早期弁済を行なうこと。</p> <p>エ. 契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、中間期および決算期における、当社及び㈱インボイスJr.の決算報告書等を直ちに提出すること。</p> <p>オ. 契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、毎年3月末日を基準日とし同年5月末日までに担保不動産の評価の見直しを行い、評価額が現在の評価額または前年の評価額から減少した場合、当該減少額を5年間均等の割合で同年6月より四半期毎に追加返済し、弁済期限において残額を完済すること。</p>
<p>借入実行残高 9,402,256千円</p> <p>ア. 契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、中間期および決算期末日において、連結及び単体及び㈱インボイスJr.の損益計算書の経常利益を指定の金額以上を維持すること。</p> <p>イ. 契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月期の純資産の部の金額の70%の金額以上に維持すること。</p> <p>ウ. 弁済期間中、決算期末日において、連結の貸借対照表上の現預金残高が30億円を超えた場合には、その超過額について早期弁済を行なうこと。</p> <p>エ. 契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、中間期および決算期における、当社及び㈱インボイスJr.の決算報告書等を直ちに提出すること。</p>	<p>借入実行残高 5,777,874千円</p> <p>ア. 契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、中間期および決算期末日において、連結及び単体及び㈱インボイスJr.の損益計算書の経常利益を指定の金額以上を維持すること。</p> <p>イ. 契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月期の純資産の部の金額の70%の金額以上に維持すること。</p> <p>ウ. 弁済期間中、決算期末日において、連結の貸借対照表上の現預金残高が30億円を超えた場合には、その超過額について早期弁済を行なうこと。</p> <p>エ. 契約締結日以降、すべての債務の弁済が完了するまでの期間、中間期および決算期における、当社及び㈱インボイスJr.の決算報告書等を直ちに提出すること。</p> <p>5. 従来、流動資産として保有していた販売用不動産9,065,719千円につきましては、子会社における開発中プロジェクトの中止に伴い、当連結会計年度において、当該プロジェクトに係る資産の所有目的を変更したため、固定資産の投資不動産に振替えております。また、流動資産として保有していた営業投資有価証券380,184千円につきましては、子会社における投資事業部門の廃止に伴い、保有目的を変更したため、固定資産の投資有価証券に振替えております。</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日 )																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">174,271千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">781,796千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">262,768千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">197,054千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148,362千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,089千円</td> </tr> </table> <p>2. 事業再構築損</p> <p>不動産関連事業における不採算開発プロジェクトの中止及びソリューション事業撤退による開発中止プロジェクトの帳簿価額を売却可能価格まで減額し、当該減額分を事業再構築損として特別損失に計上しております。</p> <p>一部の開発プロジェクトについて、将来発生する可能性の高い売却時損失見込額を開発損失引当金繰入額として事業再構築損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>社員のキャリア開発を支援する特別転進支援措置の実施額分を事業再構築損として特別損失に計上しております。</p> <p>事業再構築損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,666,282千円</td> </tr> <tr> <td>開発損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,898,385千円</td> </tr> <tr> <td>特別転進支援措置費用等</td> <td style="text-align: right;">27,573千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">195,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,787,241千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	174,271千円	給与手当及び賞与	781,796千円	賃借料	262,768千円	支払手数料	197,054千円	貸倒引当金繰入額	148,362千円	賞与引当金繰入額	101,089千円	たな卸資産評価損	5,666,282千円	開発損失引当金繰入額	1,898,385千円	特別転進支援措置費用等	27,573千円	その他	195,000千円	計	7,787,241千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">46,318千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">336,977千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">94,476千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">100,439千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,564千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,154千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	46,318千円	給与手当及び賞与	336,977千円	賃借料	94,476千円	支払手数料	100,439千円	貸倒引当金繰入額	22,564千円	賞与引当金繰入額	38,154千円
広告宣伝費	174,271千円																																		
給与手当及び賞与	781,796千円																																		
賃借料	262,768千円																																		
支払手数料	197,054千円																																		
貸倒引当金繰入額	148,362千円																																		
賞与引当金繰入額	101,089千円																																		
たな卸資産評価損	5,666,282千円																																		
開発損失引当金繰入額	1,898,385千円																																		
特別転進支援措置費用等	27,573千円																																		
その他	195,000千円																																		
計	7,787,241千円																																		
広告宣伝費	46,318千円																																		
給与手当及び賞与	336,977千円																																		
賃借料	94,476千円																																		
支払手数料	100,439千円																																		
貸倒引当金繰入額	22,564千円																																		
賞与引当金繰入額	38,154千円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,611,564千円	現金及び預金勘定 1,747,481千円
担保提供普通預金 3,745,316千円	担保提供普通預金 千円
現金及び現金同等物 13,866,247千円	現金及び現金同等物 1,747,481千円
2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の売却により日本テレコムインボイス株式会社(現:ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社)が連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。	
流動資産 17,655,608千円	
固定資産 401,014千円	
流動負債 12,726,295千円	
少数株主持分 793,270千円	
株式売却益 20,992,943千円	
株式売却価額 25,530,000千円	
連結除外時の現金及び現金同等物 825,398千円	
株式売却による収入 24,704,601千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,680,153株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 383,586株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残 親会社 9,228千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	企業向け通信統合サービス事業 (千円)	集合住宅向け通信統合サービス事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,423,203	539,434	4,300,380	112,975	23,375,994	-	23,375,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,178	-	-	3,510	15,688	(15,688)	-
計	18,435,382	539,434	4,300,380	116,485	23,391,682	(15,688)	23,375,994
営業利益又は営業損失( )	158,612	82,273	931,906	71,237	762,258	-	762,258

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	企業向け通信統合サービス事業 (千円)	集合住宅向け通信統合サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,512,796	533,837	84,902	19,131,536	-	19,131,536
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,932	-	-	3,932	(3,932)	-
計	18,516,728	533,837	84,902	19,135,468	(3,932)	19,131,536
営業利益又は営業損失( )	538,007	144,619	43,408	639,218	-	639,218

(注) 1. 事業はサービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業内容

- (1) 企業向け通信統合サービス事業.....通信料金一括請求サービス、国際通信サービス、その他
- (2) 集合住宅向け通信統合サービス事業.....集合住宅向け電話サービス、集合住宅向けインターネット接続サービス
- (3) 不動産関連事業.....不動産投資事業
- (4) その他の事業.....空調工事事業等

3. 当第1四半期連結累計期間において、不動産関連事業の損益は発生していないため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション
	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 3名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 127,000株
付与日	平成21年4月11日
権利確定条件	当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自 平成21年4月11日 至 平成22年4月13日
権利行使期間	自 平成22年4月13日 至 平成25年4月12日
権利行使価格(円)	516円
付与日における公正な評価単価(円)	213円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 242.00円	1株当たり純資産額 198.03円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,452.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 43.83円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 42.71円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	16,402,687	495,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	16,402,687	495,164
期中平均株式数(千株)	11,296,567	11,296,567
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	296,003
(うち新株予約権)	-	296,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		



(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

特記事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社インボイス

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村 直人 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 入澤 雄太 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インボイスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インボイス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、連結会社は当第1四半期連結累計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定する方法に変更している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ダイナシティは平成20年7月16日開催の取締役会において連結子会社である株式会社シーファイブの全株式を譲渡することを決議し、平成20年7月22日に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社インボイス

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インボイスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インボイス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。